

行革元年

財政再建団体に転落しないために

はじめに

財政再建団体。最近よく耳にする言葉です。北海道の夕張市が、財政が悪化して自力での再建が難しくなったため、国から再建団体の指定を受けることになって以来、連日マスコミで取り上げられるようになりました。

夕張市の場合、再建策として当局から示された内容が、大幅な住民サービスの切り下げなど大きな負担を住民に強いるものであったために、財政再建団体に転落することの恐ろしさが、改めて浮き彫りになりました。※注1

さて、私たちの南島原市はどうでしょうか。本市ではこのほど、行政改革に取り組み準備のため、現在のままで財政運営を行っていた場合どうなるか、今後10年間の収支見通しを立ててみました。その結果、大変なことが明らかになってきました。

それは、このままだと《10年後には南島原市も財政再建団体に転落する》可能性が高いということです。

どうして、このようなことになってしまったのでしょうか。合併すれば国

や県からの支援も増え、財政状況も良くなっていくはずではなかったのでしょうか。今回の特集では、危機的な状況にある本市財政の実情や問題点と、これを解決するための行政改革の内容についてお知らせします。

※注1 財政再建団体

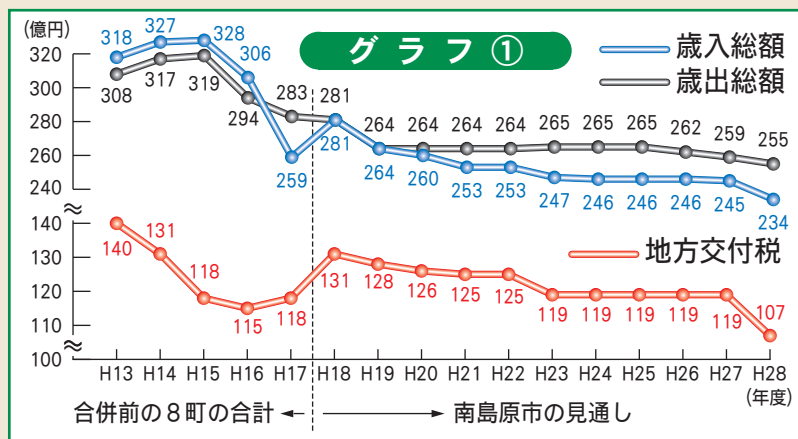
赤字額が一定規模を超えた場合に、国の指定を受け国の管理の下で財政を再建する制度。本市の場合、赤字額が概ね30億円を超えると財政再建団体になる。準用再建団体ともいう。

南島原市の財政はどうして悪化するのでしょうか？

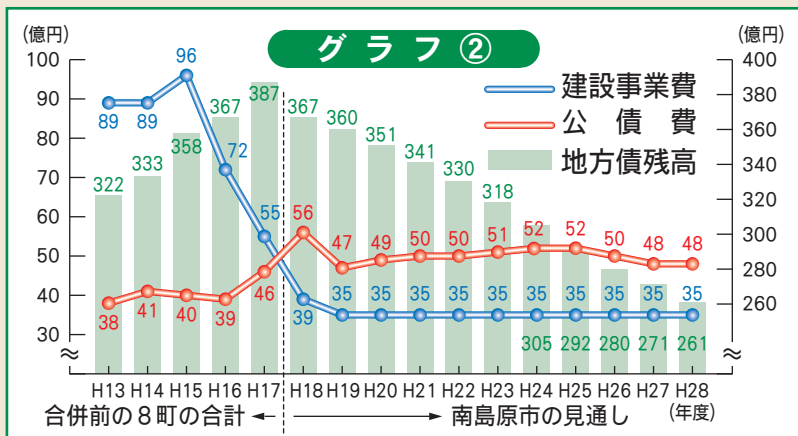
合併前の各町では

次のグラフ①をご覧ください。

このグラフで青線の「歳入総額」というのが、南島原市の全収入です。そして、この収入のうち半分近くを占めるのが「地方交付税」（赤線）という国からの交付金です。例えば、合併前の平成13年度には、140億円の地方



交付税が8町に入ってきていました。ところが国の「三位一体の改革」でこの地方交付税が激減します。合併直前の16年度、17年度には何と20億円以上も減ってしまいました。この5年間でこの町でも財政状態が悪化したのです。



したことで今年度は130億円を超えらるまでに地方交付税も回復しました。それでもどうして、財政危機なの？

まず、グラフ②をご覧ください。

合併前の5年間で地方交付税が大きく減少したことは先に説明しました。収入が減少したわけですから、出費を抑えるのが当たり前なのですが、この町でも合併することを前提に、合併すれば財政に余裕が出るものと期待し

て、道路や小学校、保健センター、図書館など様々な建設事業を合併直前まで続けてきました。

グラフの青線が「建設事業費」です。

合併前の5年間平均で今年度の39億円の倍以上となる80億円の出費です。

借金が増えてしまいました

次に、グラフ②の棒グラフを見てください。地方交付税が減少したことから、建設事業の財源の多くを地方債という借金と貯金の取り崩しでまかないました。

「地方債残高」、つまり借金の残高が、合併直前には5年前に比べて60億円以上も増加し400億円近くにも達してしまいました。

借金をすれば当然、返済しなければなりません。利子もつきます。それが赤線の「公債費」です。合併前には30億円台だった公債費ですが、昨年あたりからズルズルと増え続け、平均して50億円に達しています。

合併したのにどうして

交付税が減るの？

ここで、再度、グラフ①に戻りましょう。まず、赤線の地方交付税を見てください。今後も減少が止まりません。交付税は合併すれば保障されるはずだったのに、なぜでしょうか。

それは、合併で保障されるのは地方交付税額の計算方法であり※注2、交

付額そのものではないからです。従って、人口が減少すれば自動的に交付額も減少するし、国全体の地方交付税の総額が減少すれば、南島原市の分も減少してしまうこととなります。

※注2 計算方法の保障

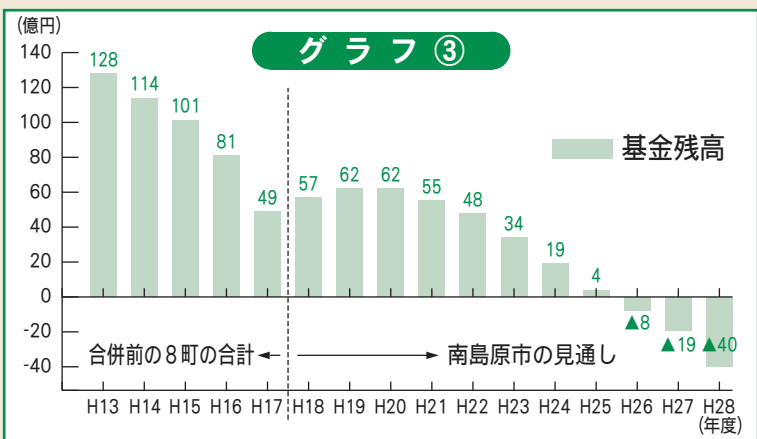
地方交付税は通常、自治体の規模が大きくなればなるほど交付額の増え方が少なくなります。これだと、合併したとたんに交付額が一気に減少してしまうため、合併して10年間は合併前の8町で別々に計算して、その合計額を南島原市の交付額とする計算方法が保障されました。

赤字がふくらんでいきます

次に、グラフ①の黒線ですが、これは、今後も特別な歳出カットなどをせずに、今年度と同じような財政運営を続けていった場合の、「歳出総額」です。建設事業を合併前の80億円台から現在と同程度の35億円に抑えているため、歳出総額もかなり落ちてはきます。しかし、問題は、青線つまり歳入総額との差額です。

地方交付税が少しずつ減少していく一方で、先にも説明した公債費や少子高齢化の進行による福祉保健関係の支出などが増加するため、平成20年度から歳出が歳入を上回るようになります。つまり、毎年の収支が赤字になってくるのです。

その額は、20年度では4億円程度ですが、5年後の23年度には18億円に達し、合併による地方交付税の計算方法



の保障が切れ始める10年後からは20億円以上の赤字額にふくらんでしまいます。

貯金も減ってきます

最後にグラフ③をご覧ください。

このグラフは、財政運営で生じた赤字などを補てんするため、取り崩すことのできる貯金の残高です。「基金残高」といいます。

平成13年度に128億円もあったのに、合併直前には50億円を切ってしましました。これは、地方交付税が減少する中、建設事業を行うのに借金で足

8年後の26年度からは悲惨です。貯金が底をつき、赤字を補てんするために借金をしなければならなくなります。ただし、赤字補てんのための地方債（長期ローン）は認められていないので、その年の公債費や職員の給料を支払うため、次の年の予算を繰り上げて使うしかなくなります。

実際には、一時的に借り入れをし、年度末にいったん返済して年度初めに借り換える手続きを繰り返すことになり、いわゆる自転車操業状態に落ち入り、赤字額は雪ダルマ式にふくらんでいきます。

10年後の28年度、赤字額が40億円を突破します。南島原市が財政再建団体の指定を受ける基準となる約30億円をも大きく上回っていることから、夕張市と同じように、自力での再建を断念し、国に財政自治権を委ねる財政再建団体の道しか残されていません。